

週刊NY生活

www.nyseikatsu.com

NY生活プレス社 NO. 583 (週刊) 2016年5月14日土曜日

- NEW YORK SEIKATSU PRESS, INC. ☎ (212) 213-6069
- 71 WEST 47TH STREET, SUITE 307, NEW YORK, NY 10036



左手前から藤田議員、牧山議員、竹田、竹永共同代表

海外有権者ネットワーク
ニユートン支部は6日、
民進党国際局長（元財務副
大臣）の藤田幸久参議院議員
と牧山ひろえ参議院議員
を迎える「在選挙意見交換
会」をミッドタウンの日本
食レストラン「しんばし」
で開催した（一面に記事）。
当日は、海外有権者ネット
ワークニュートン支部
同代表の竹田勝男さんと竹
永浩之さんら在留邦人14人
が参加した。
平成26年12月の衆議院選
挙での在外有権者数は10万
4320人。投票者数は選
挙区投票が1万9千270人
（内訳）在外公館投票1万
7900人、郵便投票50
2人、国内投票868人
で投票率は18.47%だつ
た。平成21年の衆議院選
挙では投票率が26.77%
で、5年間で投票率が7%
ポイント以上低下したこと
になり、海外有権者が投票
する割合は4人に1人から
5人に1人に減つたことに
なる。

NYで在外選挙意見交換
「海外でも国内同等に」

会場からは、「選挙権を持つても18%の人はしか投票しないのは、投票制度の複雑さに加えて、海外在留邦人に関係する立法案件の少なさがある」との声が上がった。

意見交換会では、ユニークヨーク系人会で4月30日開催されたマイナンバー制度についての勉強会で、ユニーク総領事館側から「制度は発足したばかりで、海外在住者に対する対応は不透明」との説明がなされた。「制度は発足したばかりで、海外在住者に対する対応は不透明」との説明がなされた。

竹永共同代表から「投票をネットでやろうとする」とこの先10年かかる。せめて郵便投票の投票用紙請求だけでもインターネットでできるようにしてはどうか」との提案が出された。

藤田議員は、「在外選挙権は人権の行使だが、海外にいる人と国内の人と投票に対する平等性に欠けていい。皆さんの知恵が委員会でも検討され反映されていくのでそれを実行できるよう頑張りたい」と語った。

牧山議員は「こちらに住んでいる人のナマの声が聞けてとても参考になつた。日本人が海外にいても投票ができるのは当然の権利だが、投票しやすいようにさらに改善できるよう今日の話を日本に持ち帰りたい」と話した。

されたことか例として紹介され、「住民登録に基づいて発行されるマイナンバー」と、転出届けを出した人が投票できる在外選挙制度とは無関係だが、うまく連動できないのか」の声が出た。

在外選挙で意見交換

民進党の藤田、牧山議員

海外有権者ネットワーク
ニユーヨーク支部は6日午後、民進党国際局長（元財務副大臣）の藤田幸久参議院議員と牧山ひろえ参議院議員を迎へ、「在外選挙意見交換会」をミッドタウンの日本食レストラン「しんばん」で開催した。当日は、同共同代表の竹田勝男さんと竹永浩之さんら出席した在留邦人41人が、2012年の衆議院選挙における在外選挙の分析レポートについて、藤田議員のレポートについて、藤田議員から説明を受けていた。

藤田議員によると、郵便投票が1割で在外公館投票が9割以上あるにもかかわらず、在外公館に行くのが難しいという声が多かつた。国会で大使館以外の在外公館や政府系機関、商業議院で大々的に採用された。

施設、日本人会の事務所での投票を検討すべきではないかとの意見に対し、内閣は、円滑かつ公正な実施を確保するため、現地官憲による警備も得られる在外公館事務所、または大使公邸投票記載場所とするのが好い旨

て出されている案には次
通り。